



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東
コード番号 7050 URL <http://www.frontier-i.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500
半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	8,650	4.2	416	△50.0	408	△52.0	327	△39.5
2024年4月期中間期	8,301	△0.3	832	△18.9	850	△17.3	541	△19.0

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 324百万円 (△39.6%) 2024年4月期中間期 537百万円 (△21.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	73.64	—
2024年4月期中間期	121.68	121.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	12,453	8,490	67.1
2024年4月期	11,623	8,248	70.6

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 8,357百万円 2024年4月期 8,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年12月13日）公表いたしました「配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,100	6.7	1,254	3.5	1,284	3.8	833	70.7	187.20

（注） 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社シネブリッジ、株式会社マックスプロデュース、除外 1社 （社名）－

（注） 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注） 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注） 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期中間期	4,619,000株	2024年4月期	4,619,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	169,100株	2024年4月期	169,100株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年4月期中間期	4,449,900株	2024年4月期中間期	4,449,900株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年5月1日～2024年10月31日）における我が国の経済は、インバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調となりましたが、海外景気の下振れや国内物価の高騰があり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループでは、主力のイベント領域を中心に回復基調となり、売上高は堅調に推移いたしました。一方、昨年度から引き続き積極的に行っている戦略的投資の影響もあり、利益面においては減少しております。

なお、今期より当社グループに参画した株式会社シネブリッジ及び株式会社マックスプロデュースとともに、付加価値の向上、イノベーションの促進、グループシナジーの創出により、更なる飛躍に向けた企業価値の向上と事業の拡大を進めてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,650百万円（前年同期比4.2%増）、売上総利益1,619百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益416百万円（前年同期比50.0%減）、経常利益408百万円（前年同期比52.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益327百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は9,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が577百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が273百万円、投資その他の資産が135百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ829百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が120百万円、未払法人税等が187百万円、賞与引当金が153百万円増加したことによるものであります。固定負債は699百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が125百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ587百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は8,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益327百万円を計上した一方で、剰余金の配当173百万円により、利益剰余金が154百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末は70.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年6月14日付決算短信にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,434,254	6,070,609
受取手形、売掛金及び契約資産	2,046,654	2,624,464
未成業務支出金	219,210	456,064
その他	590,841	559,089
貸倒引当金	△10,365	△10,559
流動資産合計	9,280,594	9,699,668
固定資産		
有形固定資産	139,555	141,455
無形固定資産		
のれん	324,149	596,326
その他	11,151	12,152
無形固定資産合計	335,301	608,478
投資その他の資産		
長期未収入金	716,363	592,909
その他	1,205,725	1,417,501
貸倒引当金	△54,344	△6,980
投資その他の資産合計	1,867,744	2,003,430
固定資産合計	2,342,600	2,753,364
資産合計	11,623,195	12,453,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,826,750	1,947,401
短期借入金	80,000	170,842
1年内返済予定の長期借入金	88,654	78,154
未払法人税等	15,026	202,269
関係会社清算損失引当金	2,501	—
賞与引当金	—	153,251
その他	769,321	711,327
流動負債合計	2,782,254	3,263,246
固定負債		
長期借入金	200,022	171,969
役員退職慰労引当金	170,800	296,549
退職給付に係る負債	144,846	153,481
資産除去債務	77,211	77,320
固定負債合計	592,879	699,320
負債合計	3,375,133	3,962,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,625	51,625
資本剰余金	378,141	378,141
利益剰余金	8,034,241	8,188,395
自己株式	△284,183	△284,183
株主資本合計	8,179,824	8,333,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,838	23,776
その他の包括利益累計額合計	26,838	23,776
新株予約権	41,398	50,235
非支配株主持分	—	82,474
純資産合計	8,248,061	8,490,465
負債純資産合計	11,623,195	12,453,032

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	8,301,506	8,650,209
売上原価	6,369,767	7,030,228
売上総利益	1,931,738	1,619,981
販売費及び一般管理費	1,098,774	1,203,152
営業利益	832,963	416,828
営業外収益		
受取利息	225	695
受取配当金	2,610	2,045
有価証券利息	1,878	3,022
投資事業組合運用益	—	516
為替差益	12,931	—
経営指導料	—	6,297
貸倒引当金戻入額	—	1,498
その他	3,366	3,793
営業外収益合計	21,012	17,869
営業外費用		
支払利息	—	1,721
投資事業組合運用損	3,365	—
為替差損	—	6,513
その他	153	17,942
営業外費用合計	3,519	26,177
経常利益	850,457	408,520
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,300
段階取得に係る差益	—	54,235
負ののれん発生益	—	46,716
特別利益合計	—	102,251
特別損失		
固定資産除却損	263	—
投資有価証券評価損	17,107	—
特別損失合計	17,370	—
税金等調整前中間純利益	833,086	510,772
法人税等	291,622	183,072
中間純利益	541,463	327,700
親会社株主に帰属する中間純利益	541,463	327,700

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	541,463	327,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,427	△3,062
その他の包括利益合計	△4,427	△3,062
中間包括利益	537,036	324,638
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	537,036	324,638

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	833,086	510,772
減価償却費	11,127	11,933
のれん償却額	—	16,994
負ののれん発生益	—	△46,716
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△54,235
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,107	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,365	△516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,929	△5,984
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,118	△2,501
固定資産除却損	263	—
受取利息及び受取配当金	△4,714	△5,763
支払利息	—	1,721
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	153,251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,361	△7,889
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,949	5,099
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,885	△284,119
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△182,495	△228,838
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△38,097	14,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	482,150	△79,349
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	123,454
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,154	△44,798
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△218,307	△80,963
小計	676,877	△4,863
利息及び配当金の受取額	3,714	4,528
利息の支払額	—	△1,721
法人税等の還付額	—	91,151
法人税等の支払額	△346,161	△17,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,430	71,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△45,320	△45,023
有形固定資産の取得による支出	—	△34,826
関係会社株式の取得による支出	△7,000	—
投資有価証券の取得による支出	△50,118	△141,064
投資有価証券の売却による収入	—	10,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△303,762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	175,811
貸付金の回収による収入	—	2,679
敷金及び保証金の差入による支出	△2,613	△39
敷金及び保証金の回収による収入	869	13,000
保険積立金の積立による支出	—	△888
保険積立金の解約による収入	486	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,695	△323,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△45,572
配当金の支払額	△257,993	△173,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,993	△189,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,969	△1,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,289	△441,958
現金及び現金同等物の期首残高	3,939,207	5,184,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減	50,000	—

額 (△は減少)

現金及び現金同等物の中間期末残高

3,967,918

4,742,270

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間において、株式会社シネブリッジ及び株式会社マックスプロデュースの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社シネブリッジ及び株式会社マックスプロデュースは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。